

関西広域防災計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 南海トラフの巨大地震や近畿圏直下型地震、原子力発電所事故等の発生による大規模広域災害に対し、関西がとるべき対応方針や具体的な連携体制とその体制の構築のために広域連合等が実施する事務を定めた関西広域防災計画「関西防災・減災プラン」について検討するため、「関西広域防災計画策定委員会」（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 関西防災・減災プランの検討に関すること。
- (2) その他関西防災・減災プランの作成にあたって必要なこと。

(組織)

第3条 委員会は、別表1，2に掲げる委員及び団体・機関のオブザーバー（以下「委員等」という。）をもって充てる。

- 2 委員の任期は2年以内とし、再任を妨げない。
- 3 委員に欠員が生じたときの補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員長は、委員のうちから副委員長を指名する。
- 4 委員長は、委員会を総括し、委員会を代表する。
- 5 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。ただし、第1回委員会の招集については、関西広域連合広域防災局長が招集する。

- 2 委員長が必要と認めるときは、会議に委員等以外の者の出席を求めることができる。

(幹事会)

第6条 委員会にその所掌事務について、委員等を補佐し事務を推進するために、幹事会を置くことができる。

- 2 幹事は、別表3に掲げる職にある者を充てる。
- 3 幹事会に幹事長及び副幹事長を置く。
- 4 幹事長は、幹事の互選によって定める。
- 5 幹事長は、幹事のうちから副幹事長を指名する。
- 6 オブザーバーは、幹事会に出席することができる。

(専門部会)

第7条 委員会に、その所掌事務に関する専門的な検討を行うため、専門部会を置くこと

ができる。

- 2 専門部会の委員は、委員長の指名する者をもって充てる。
- 3 専門部会の委員の任期は原則として2年以内とし、再任を妨げない。
- 4 専門部会の委員に欠員が生じたときの補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 専門部会は、委員長が必要と認めるときに適宜開催するものとする。
- 6 専門部会には、委員、幹事及びオブザーバーのいずれの者も出席することができるものとする。

(謝金)

第8条 委員会の委員又は専門部会の委員（以下「委員」という。）が会議その他の委員会の職務に従事したとき及び委員長等が外部の専門家等に会議の出席等を求めたときは、別に定めるところにより謝金を支給する。

(旅費)

第9条 委員が会議その他委員会の職務を行うために、会議に出席し、又は旅行したとき及び委員長等が出席を求めた外部の専門家等が会議に出席し、又は旅行したときは、旅費を支給する。

- 2 前項の旅費の額は、実費とする。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、関西広域連合広域防災局広域企画課において処理する。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成23年4月22日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年5月15日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年8月20日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成25年1月16日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成25年5月27日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成26年5月20日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成29年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和元年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和2年7月1日から施行する。

別表1 委員

氏名	所属・職
荒木 裕子	名古屋大学減災連携研究センター特任准教授
太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長
神田 彰	公益社団法人関西経済連合会理事
岸谷 義雄	公益財団法人兵庫県消防協会長
木曾 布恭	亀岡市篠町自主防災会長
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授
中野 晋	徳島大学教授・環境防災研究センター長
野田 隆	奈良女子大学大学院生活環境科学系教授
平田 隆行	和歌山大学システム工学部准教授
室崎 益輝	兵庫県立大学減災復興政策研究科長
山下 淳	関西学院大学法学部教授

別表2 オブザーバー

団体・機関名
陸上自衛隊中部方面総監部、近畿管区警察局、第五管区海上保安本部、大阪府下消防長会、福井県、三重県、鳥取県

別表3 幹事

所属・職
関西広域連合 広域防災局 防災計画参事 (兵庫県 企画県民部 広域防災参事)
関西広域連合 広域防災局 広域企画課長 (兵庫県 企画県民部 防災企画局 防災企画課 広域企画室長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (滋賀県担当) (滋賀県 防災危機管理局 副局長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (京都府担当) (京都府 危機管理部 副部長 (防災消防企画課長事務取扱))
関西広域連合 広域防災局 課長 (大阪府担当) (大阪府 危機管理室 防災企画課長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (奈良県担当) (奈良県 総務部 知事公室次長兼防災統括室長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (和歌山県担当) (和歌山県 総務部 危機管理局 危機管理・消防課長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (徳島県担当) (徳島県 危機管理部 危機管理政策課長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (京都市担当) (京都市 行財政局 危機管理課長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (大阪市担当) (大阪市 危機管理室 危機管理課長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (堺市担当) (堺市 危機管理室 危機管理課長)
関西広域連合 広域防災局 課長 (神戸市担当) (神戸市 危機管理室 総務担当課長)

関西防災・減災プラン（感染症対策編（鳥インフルエンザ・口蹄疫等）） 改訂スケジュール（案）

令和2年度は、関西防災・減災プラン（感染症対策編（鳥インフルエンザ・口蹄疫等））の改訂を以下のスケジュールで行う。

なお、関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））については、現在再拡大している新型コロナウイルス感染症の対応が一定程度収束後、国の検証等を踏まえながら改訂作業に取り組む。

時 期		実施内容	場所（予定）
令和2年	8月3日（月） ～7日（金）	関西広域防災計画策定委員会 幹事会（プラン中間案協議）	書面開催 （意見照会）
	8月21日（金）	第1回 関西広域防災計画策定委員会 （プラン中間案協議）	兵庫県災害対策センター
	9月22日（火）	広域連合委員会（プラン中間案協議） ※ パブコメ実施を報告	大阪市内
	10月17日（土）	広域連合議会防災医療常任委員会 （プラン中間案協議） ※ パブコメ実施を報告	大阪市内
	10月下旬 ～11月上旬	パブリックコメントの実施 （プラン中間案）	—
	11月中旬～	パブコメ結果を踏まえたプラン改訂案を各構成団体、連携県、関係機関に意見照会	
	12月中旬	第2回 関西広域防災計画策定委員会 （プラン改訂案協議）	神戸市内
令和3年	1月28日（木）	広域連合委員会 （プラン改訂案協議）	大阪市内
	2月13日（土）	広域連合議会全員協議会 （プラン改訂議案報告）	大阪市内
	2月27日（土）	広域連合議会 （プラン改訂議案議決） → 関西防災・減災プラン改訂版の公表	大阪市内